

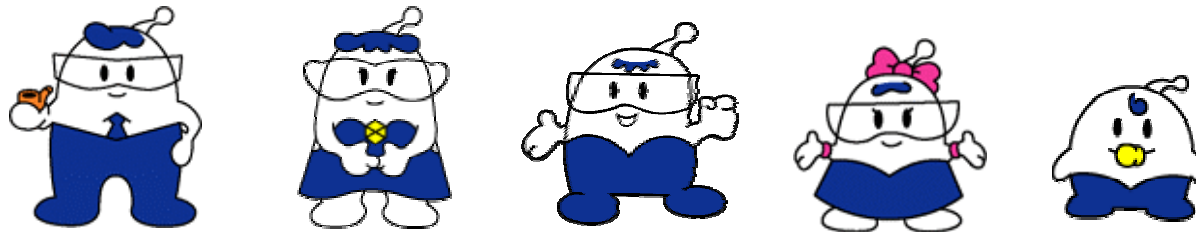


九州電力株式会社（証券コード：9508）会社説明会

きゅうでんは いま

～競争を勝ち抜き，みなさまから選ばれつづける企業になるために～

平成17年10月



- 本資料は情報提供を目的とするものであり，当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また，本資料には，将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく，リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は，経営環境に関する前提条件の変化などに伴い，変化することにご留意下さい。また，掲載内容につきましては，細心の注意を払っておりますが，掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては，他の方法により入手された情報とも照合確認し，利用者の判断によって行ってください。また，本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても，当社は一切責任を負いません。
- 詳細な会社情報につきましては，弊社ホームページの「株主・投資家のみなさまへ」をご参照ください。
(<http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php>)

目次

九電の概要	1 ~ 2	<参考資料> 電気が届くまで	13
新中期経営方針	3 ~ 4	主要供給設備	14
経営効率化の推進	5	販売電力量の推移	15
自由化範囲の拡大	6	経営成績の推移	16 ~ 17
価格競争力の強化	7	電力自由化の動向	18 ~ 19
販売電力量の拡大による成長性の追求	8	燃料費調整制度について	20
オール電化住宅を積極的に推進	9	総合エネルギー事業	21 ~ 22
I初ギ-を中核とした事業領域の拡大	10	情報通信事業	23
企業の社会的責任(CSR)への取り組み	11	生活サービス事業	24
配当について	12	電力の長期安定供給への取り組み	25
		九電の株式について	26
		<参考：用語解説> 用語解説	27 ~ 29

九電の概要

～どんな会社？～

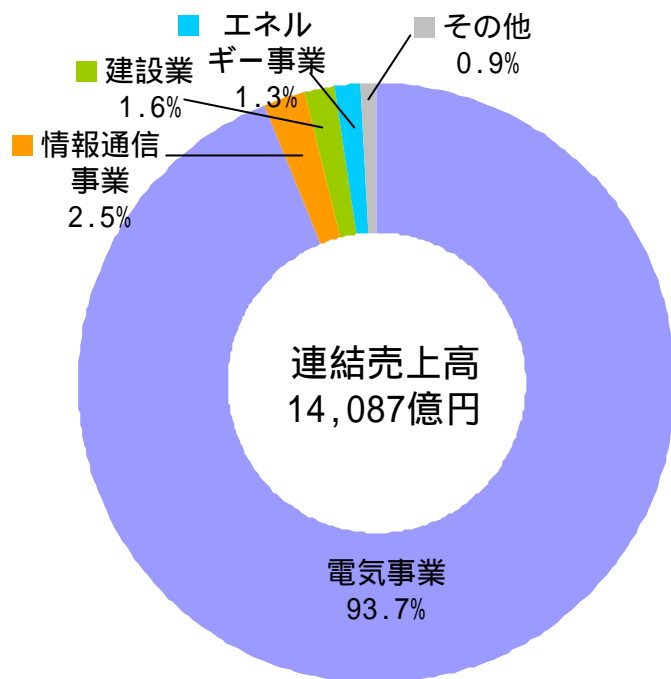


設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	約2,373億円
株主数	19万3,470名
株式数	約474,184千株
お客さま数	電灯:723万口, 電力:106万口
従業員数	13,505名

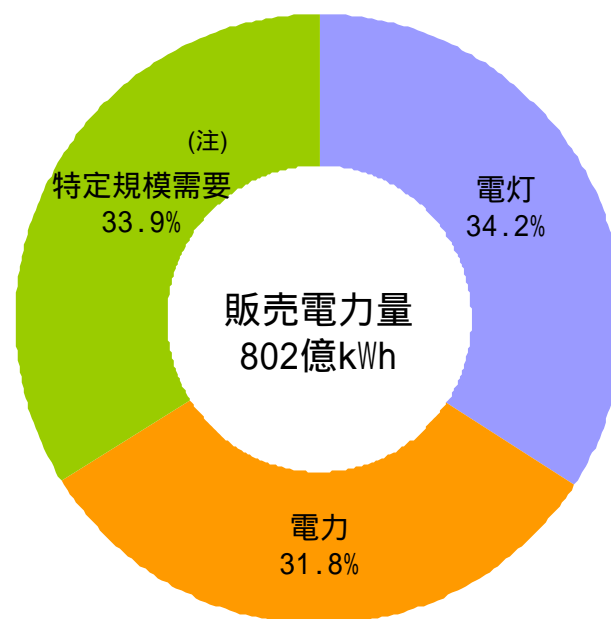
供給設備	水力	138カ所	237.1万kW
	汽力	15カ所	1,139.0万kW (地熱・排熱を含む)
	原子力	2カ所	525.8万kW
	内燃力	39カ所	39.9万kW (ガスタービンを含む)
	風力	2ヶ所	0.3万kW
	自社計	196カ所	1,942.2万kW

(平成17年3月31日現在)

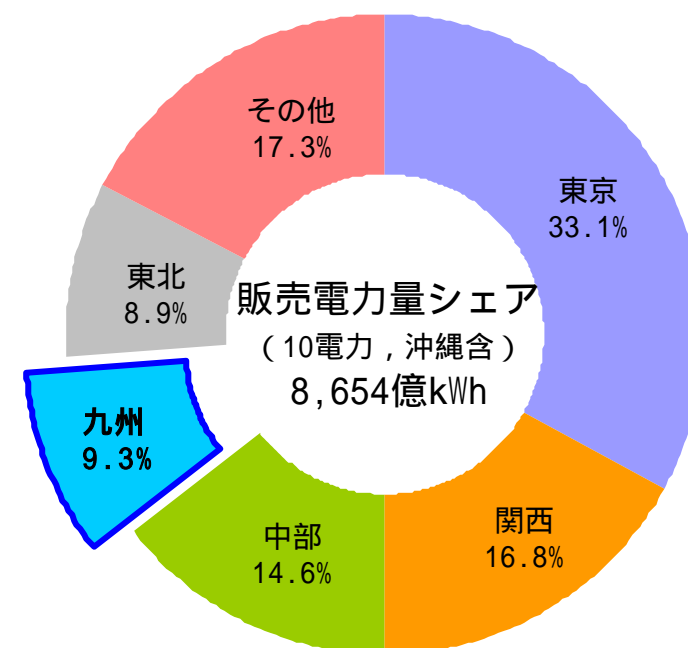
連結売上高内訳(16年度)



販売電力量内訳(16年度)



販売電力量の他社比較(16年度)



(注)：特定規模需要：自由化対象のお客さまを指す。H16年度時点の対象範囲は高圧以上で受電し、契約電力が原則として500kW以上のお客さま。H17年4月からは更に契約電力50kW以上のお客さまに拡大。

九電の概要 ~ どんな会社? ~

九州の経済規模はどのくらい?

- 九州地域の経済規模は日本全体の1割 オランダやオーストラリア一国に匹敵

	国名及び地域名	国内(域内)総生産 (億米ドル)	人口 (万人)	面積 (万km ²)
13位	ブラジル	4,524	17,847	851.4
14位	オランダ	4,178	1,615	4.2
15位	オーストラリア	3,982	1,973	774.1
16位	九州地域	3,856	1,344	4.2
17位	ロシア	3,465	14,325	1,707.5
18位	台湾	2,801	2,245	3.6
19位	スイス	2,674	717	4.1

(出典)「図説 九州経済 2005」 海外の国内総生産2002年,九州地域の域内総生産2001年度。
海外の人口2002年,九州地域2003年。面積2000年。
(注1)九州地域の域内総生産は沖縄を含む。人口,面積は沖縄を含まない。

きゅうでんの規模
はどのくらいなん
だろう?



九電の規模をご存知ですか?

- 世界のガス・電力で連結純利益 17位

	会社名	国名	純利益(百万ドル)
1	ENEL	イタリア	2,747
2	韓国電力	韓国	1,950
3	NATIONAL GRID TRANSCO	イギリス	1,862
...			
6	東京電力	日本	1,324
...			
16	関西電力	日本	798
17	九州電力	日本	644
18	東北電力	日本	452

- 国内全産業で連結純利益 33位

	会社名	業種	純利益(百万円)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1,171,260
2	NTTドコモ	情報・通信	747,564
3	NTT	情報・通信	710,184
...			
31	オリックス	その他金融	91,496
32	中部電力	電気・ガス	91,270
33	九州電力	電気・ガス	89,288
34	任天堂	その他製品	87,416
35	住友商事	卸売業	85,073

*FORTUNE誌 2004世界の500社より
(全産業では純利益で全世界276位・売上高で全世界439位)

yahooファイナンスHP 2005.8(直近の決算期)

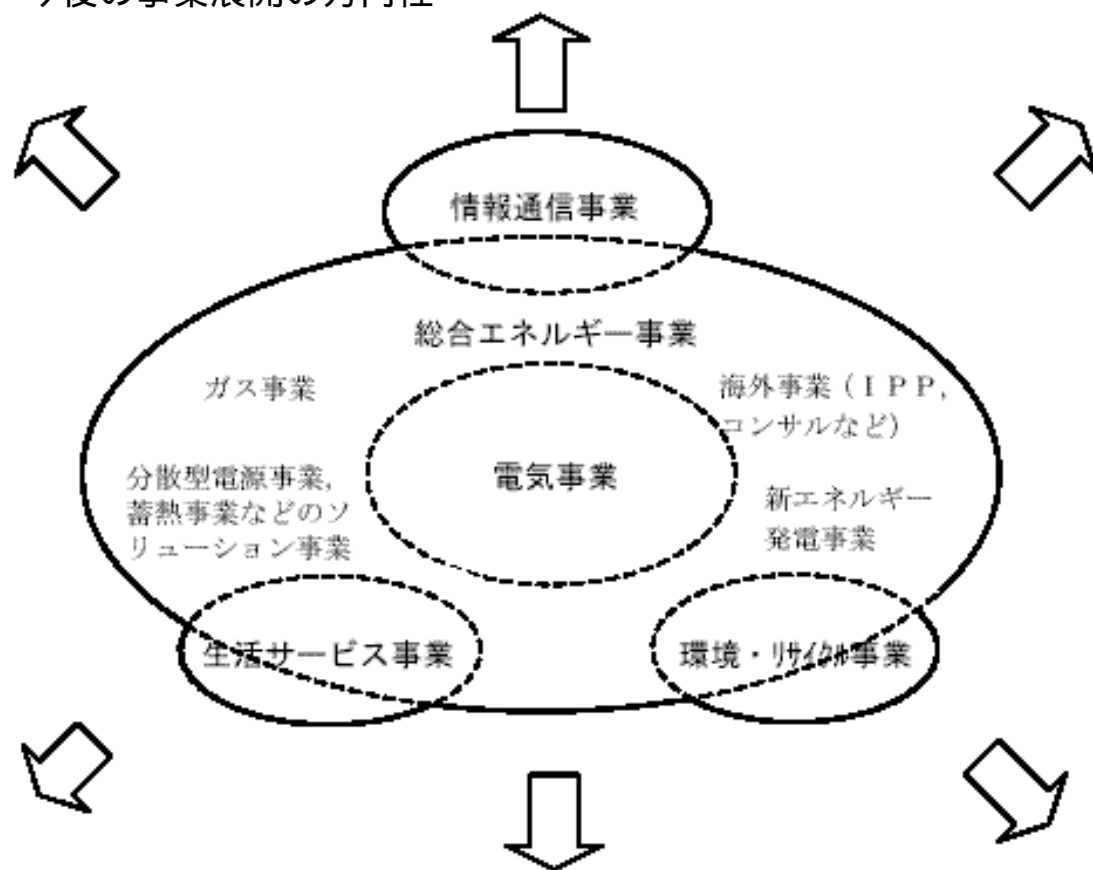
新中期経営方針を策定しました

【対象期間】平成17～21年度までの5カ年

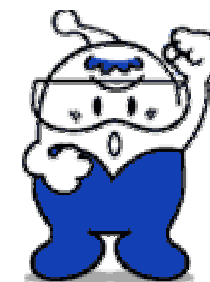
【経営姿勢】「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指します。

【スローガン】「基盤固め、そして成長」

今後の事業展開の方向性



きゅうでん
がんばるぞ！



新中期経営方針（経営目標）

経営目標

項目		単独目標	連結目標
FCF(フリーキャッシュフロー)	収益性	1,000億円	1,200億円
経常利益	収益性	1,000億円	1,100億円
ROA	収益性	3%	3%
株主資本比率	安定性	30%	30%

FCF, 経常利益, ROAの目標年次はH17~21年度の5カ年平均

株主資本比率の目標年次は平成21年度末

株主資本比率=株主資本/総資産

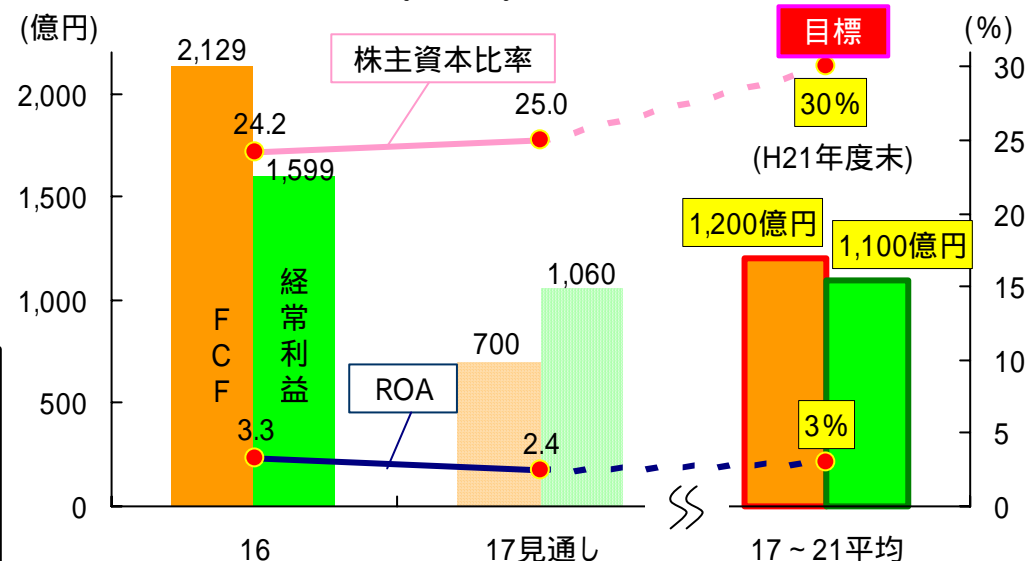
ROA=税引後営業利益/総資産

【事業領域ごとの経常利益(連結)】

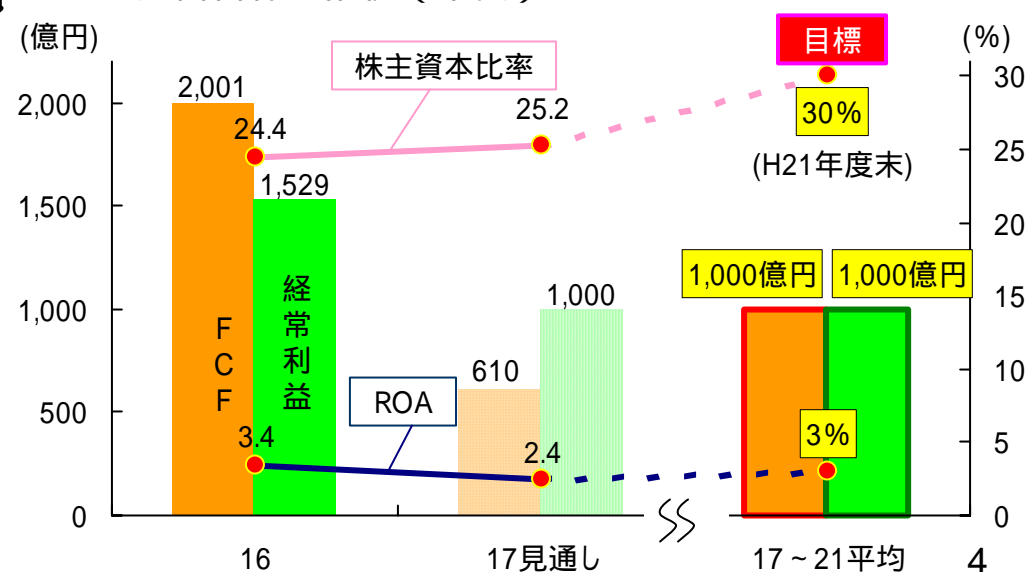
総合エネルギー事業(当社電気事業除く)	40億円
情報通信事業	40億円
環境・リサイクル事業, 生活サービス事業	20億円

H17~21年度の5カ年平均

経営目標の推移（連結）

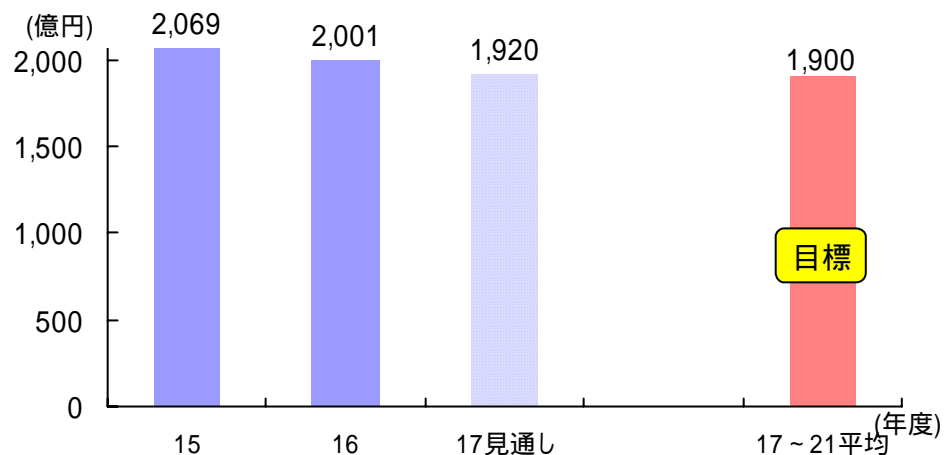


経営目標の推移（単独）

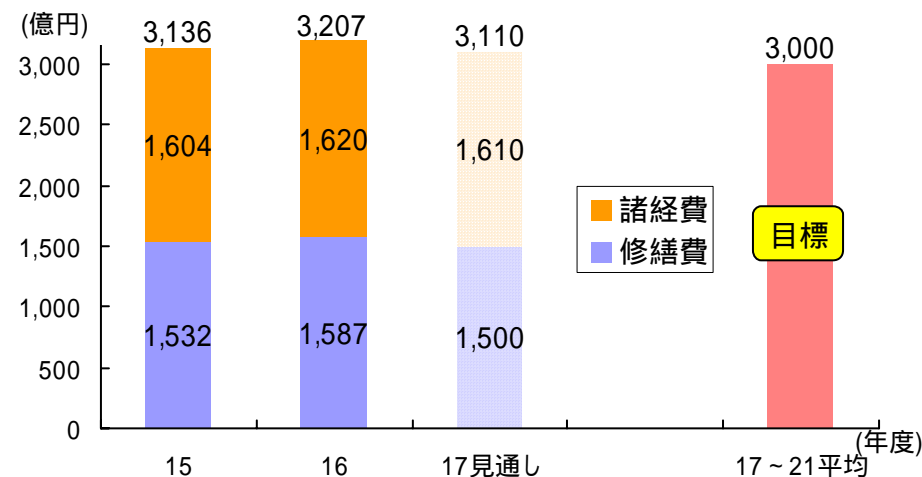


経営効率化の推進

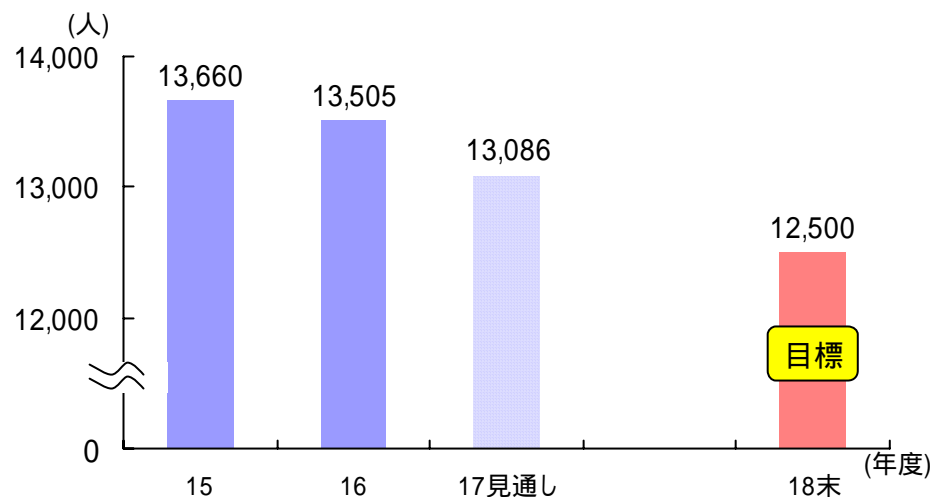
設備投資(単独) H17～21年度平均1,900億円



修繕費・諸経費(単独) H17～21年度平均3,000億円



要員(単独) H18年度末 12,500人



人的経費削減の具体策

- ・ 営業所の統合
(H16年度末:81か所 H18年度末54か所)
- ・ 間接業務の集中処理化
- ・ IT活用による業務改革
- ・ 早期退職支援制度の実施

自由化範囲の拡大

平成17年4月から自由化範囲が拡大され、高圧以上のお客さまが自由化対象となりました。

自由化範囲拡大のスケジュール

平成12年3月

大規模工場，デパート，大学など
対象：電圧 20,000V以上（特別高圧），契約電力 2,000kW以上
お客さまの約 22%

平成16年4月

中規模工場，スーパーなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧），契約電力 500kW以上
お客さまの約 34%

平成17年4月

小規模工場，小規模ビルなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧），契約電力 50kW以上
お客さまの約 58%

平成19年4月

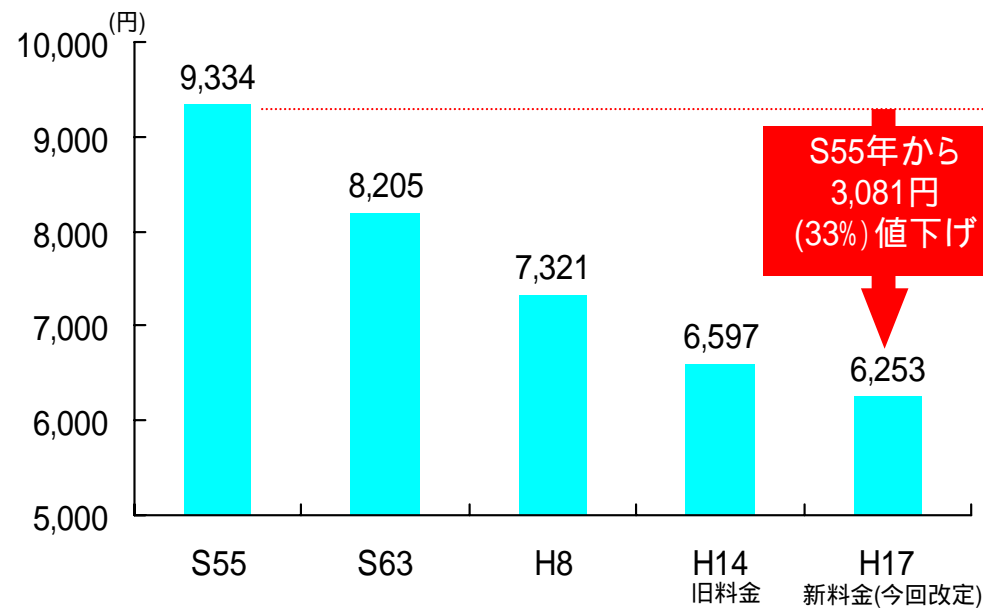
国レベルで全面自由化について検討開始

価格競争力の強化

平成17年1月から価格競争力を強化するため電気料金の値下げを実施しました

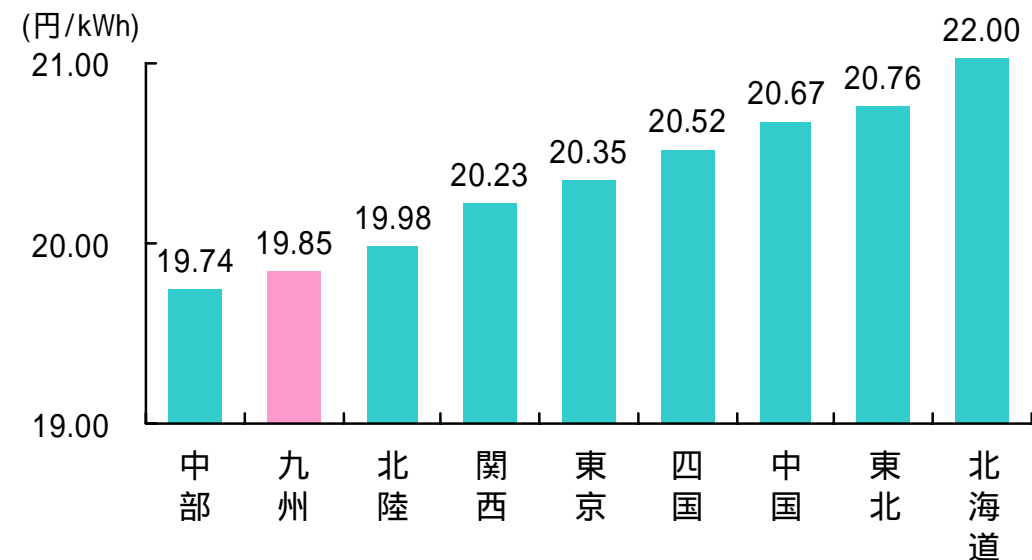
- ・平成17年1月1日から平均5.46%の電気料金値下げを実施
- ・ご家庭の電気料金は昭和55年と比較し、約2/3になりました（累計33%の値下げ）

モデル家庭の1ヶ月の電気料金の推移



(注)・契約電流30A,月間使用電力量300kWhのモデル。消費税相当額(平成元年以降)を含みます。
 ・旧料金は燃料費調整額を含みます。
 ・旧料金,新料金には口座振替割引を含みます。

モデルによる料金比較(電灯)



(注)・従量電灯：契約30A,月間使用量：300kWh,

販売電力量の拡大による成長性の追求

総合エネルギー事業の中核に位置する電気事業の成長性を追求します

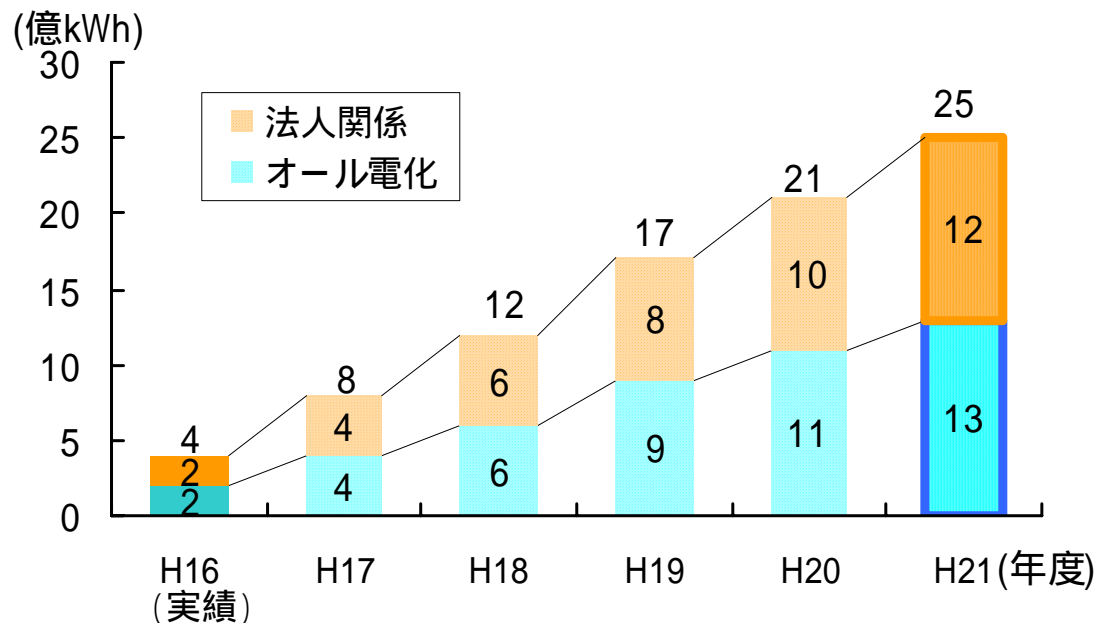


H21年度までに25億kWhの新規需要を開拓



エコアイス（蓄熱システム）

需要開拓実績及び目標（対15年度増分）



需要開拓量の内訳と方策（H21年度断面）

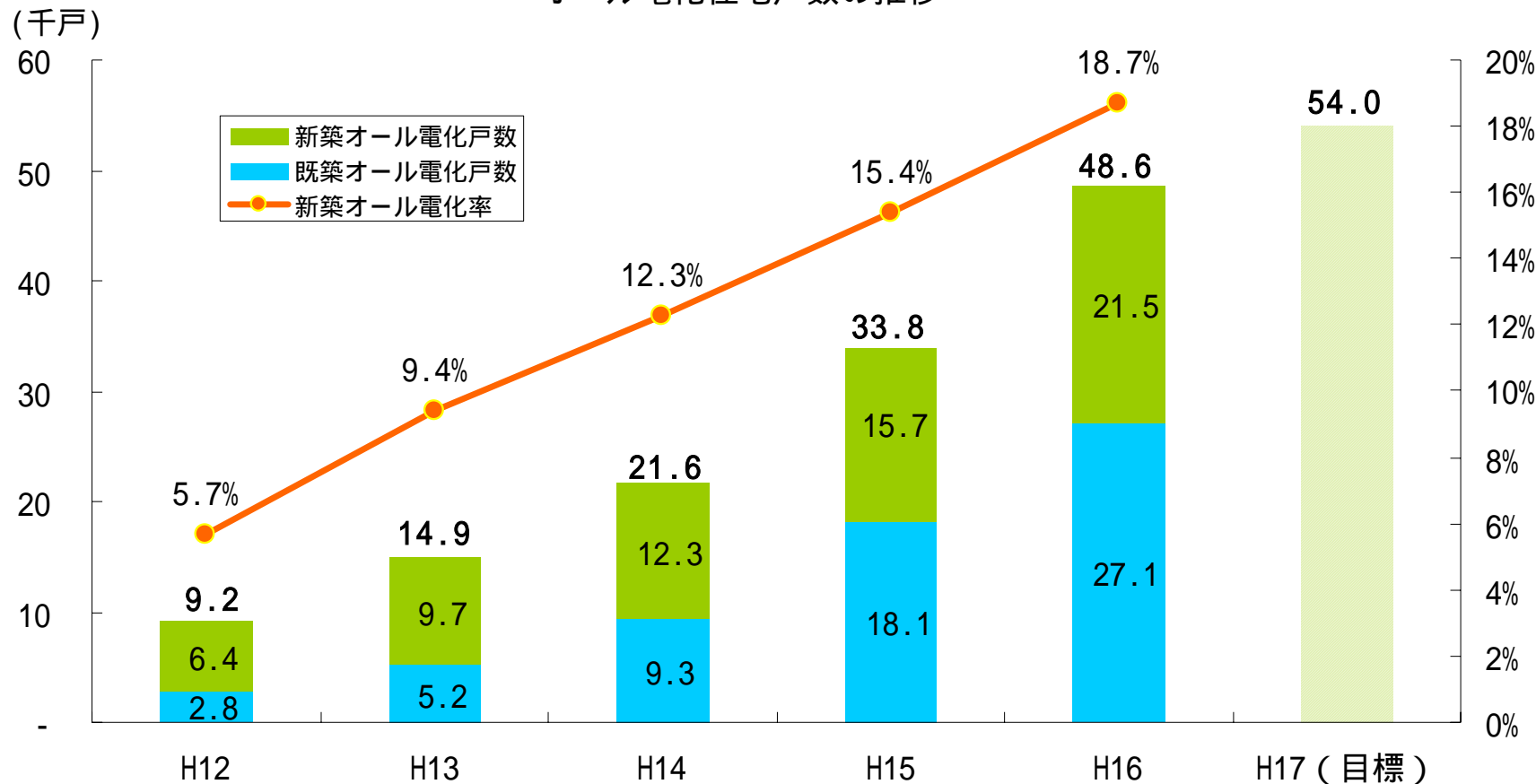
項目	H21年度 需要開拓量	獲得方策
オール電化	13億kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・サブユーザーとの連携強化 ・集合住宅における普及促進の強化 ・オール電化住宅ローンの拡大 ・省エネ型給湯器エコキュートの普及拡大
法人関係	12億kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発戻り需要の獲得 ・業務用店舗のオール電化推進 ・空調事業により電気式空調シェアの拡大 ・電化厨房の推進 ・企業誘致による新規需要創出
合計	25億kWh	・H16～21年度の6年間で獲得

オール電化住宅を積極的に推進

一般需要開拓：H21年度までに累計50万戸，需要開拓量13億kWh(対H15年度)を目標

- ・ H16年度実績：獲得戸数48,641戸（前年比143.9%），累計約22万戸，需要開拓量2億kWh，新築オール電化率18.7%(戸建て38.6%，集合住宅5.0%)
- ・ H17年度目標：獲得戸数54,000戸 8月末時点 獲得戸数 22,583戸（前年比144.6%）

オール電化住宅戸数の推移



IHクッキングヒーター



電気温水器

エネルギーを中核とした事業領域の拡大



グループの経営資源を最大限活用し、収益基盤の拡大・強化を図っていきます

目標
経常利益
40億円

総合エネルギー事業



海外IPP事業(メソトックス2号)



新エネルギー発電事業
(みやざきバイオサイクル株)

ほか

目標
経常利益
40億円

情報通信事業



光ブロードバンドサービス "BBIQ"

ブロードバンド事業
(九州通信ネットワーク株)



データセンター事業 (株キューデータインフォコム)

ほか

目標
経常利益
20億円

環境・リサイクル事業



使用済蛍光管リサイクル事業(株ジエイ・ライツ)



機密文書リサイクル事業
(九州環境マネジメント株)

ほか

生活サービス事業



シアマンション(介護付)事業
(株キューデータングッドライフ)



自然海塩製造・販売事業(株苓北そると)

ほか

各目標値はH17~21年度の5カ年平均。総合エネルギー事業の目標値は当社電気事業を除く。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み



環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進

九州電力グループ行動憲章を制定しました

コンプライアンス経営を推進していきます

- コンプライアンス委員会や相談窓口を設置
- コンプライアンス行動指針を制定

全ての事業活動において、環境に優しい活動を推進していきます

- 温室効果ガスであるCO₂の排出抑制目標を設定
 - ・ 京都議定書に対応する2010年度に向けたCO₂排出抑制目標(2010年度使用端CO₂排出原単位を1990年度実績比で20%程度低減)を設定しました。
 - ・ 1990年度以降、15年間で、販売電力量は約1.4倍に増加しましたが、CO₂排出量は1.06倍に止まっています。



10年間で100万本植林する
「九州ふるさとの森づくり」を九州各地で展開

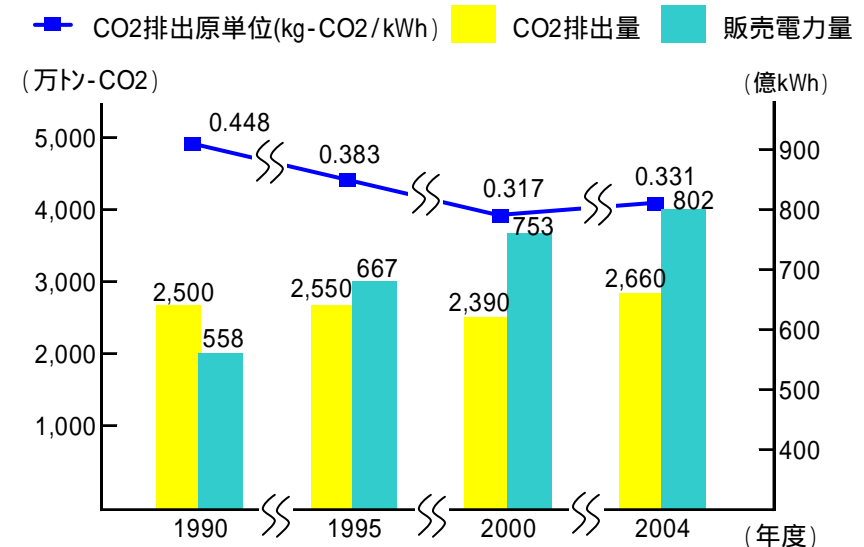
○ 環境経営度調査「電力・ガス部門2年連続1位」

	H14年度	H15年度	H16年度
1位	関西電力	九州電力	九州電力
2位	大阪ガス	関西電力	東京ガス
3位	東京ガス	東京ガス	中国電力

5位:九州電力

(日本経済新聞 第8回環境経営度調査「電力・ガス部門」)

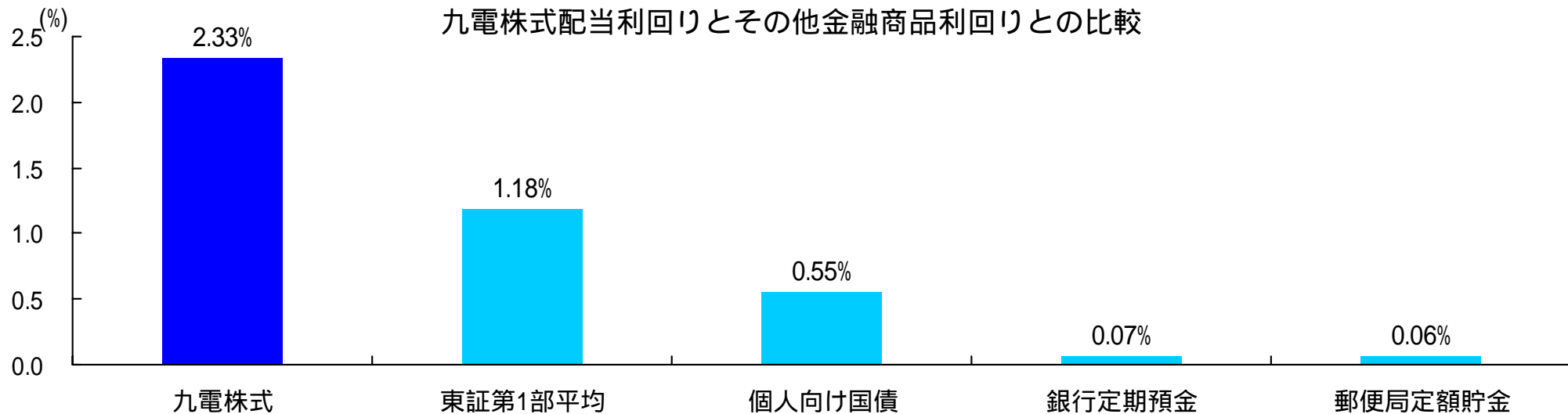
使用端CO₂排出原単位，CO₂排出量と販売電力量



配当について

配当に対する当社の考え方

- ・従前の財務目標の達成に見通しがつき，財務体質の一定の改善が図られたことから，平成16年度の配当を50円から60円に見直しました。
- ・今後，新たな中期経営方針に基づき着実に取り組みを進め，年間60円配当を安定的に実施していけるよう，最大限の経営努力を行います。



- ・九電株式：配当利回り。株価は平成17年9月15日終値，配当は平成17年3月期の1株あたり年間配当額60円より算出。
- ・東証1部平均：東証第1部有配会社平均利回り。平成17年4月末，（金融経済統計月報2005年6月号）
注 上記株式の配当利回りについては，株価に依存するため日々変動します。
- ・個人向け国債：第12回個人向け国債。平成17年10月発行。変動金利，10年満期。H17.10.11～H18.4.10適用利率0.55%。
- ・銀行定期預金：銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満，3年以上4年未満。平成17年6月末日。
（金融経済統計月報2005年8月号）
- ・郵便局定額貯金：郵便局定額貯金，3年以上。平成17年7月末日。（金融経済統計月報2005年8月号）

〈参考資料〉

電気が届くまで

原子力発電所



玄海原子力発電所（佐賀）

水力発電所



一ツ瀬ダム（宮崎）

火力発電所(石炭・LNG・石油)

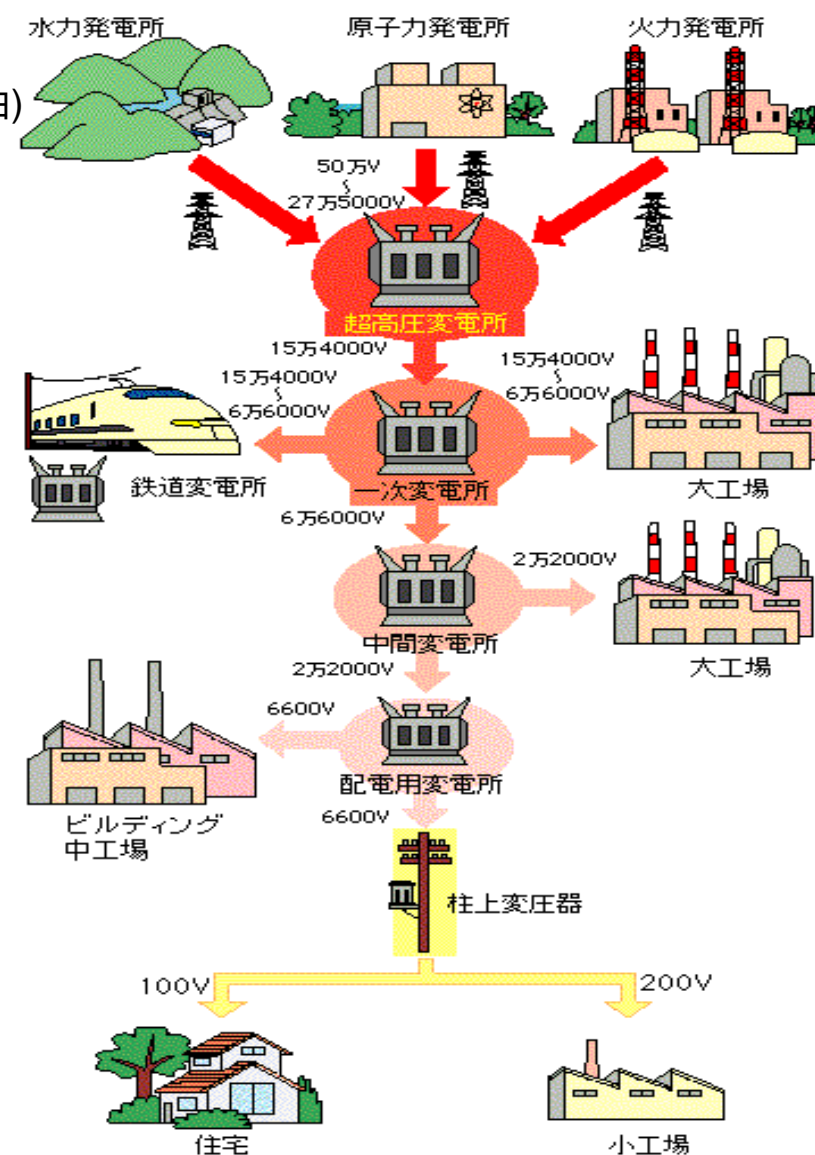


苓北発電所（石炭火力，熊本）

地熱発電所



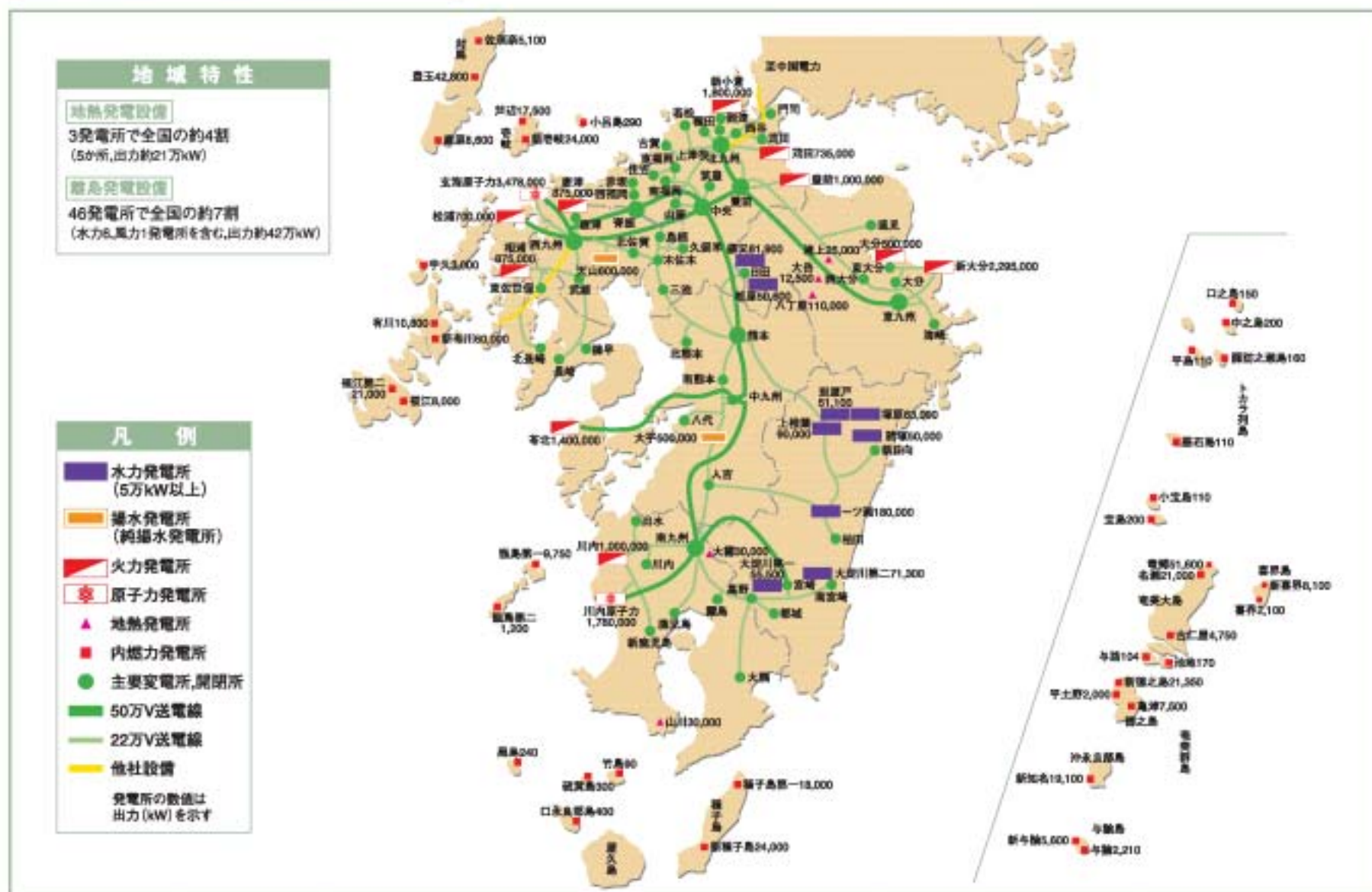
八丁原発電所（大分）



電気事業連合会資料より

主要供給設備

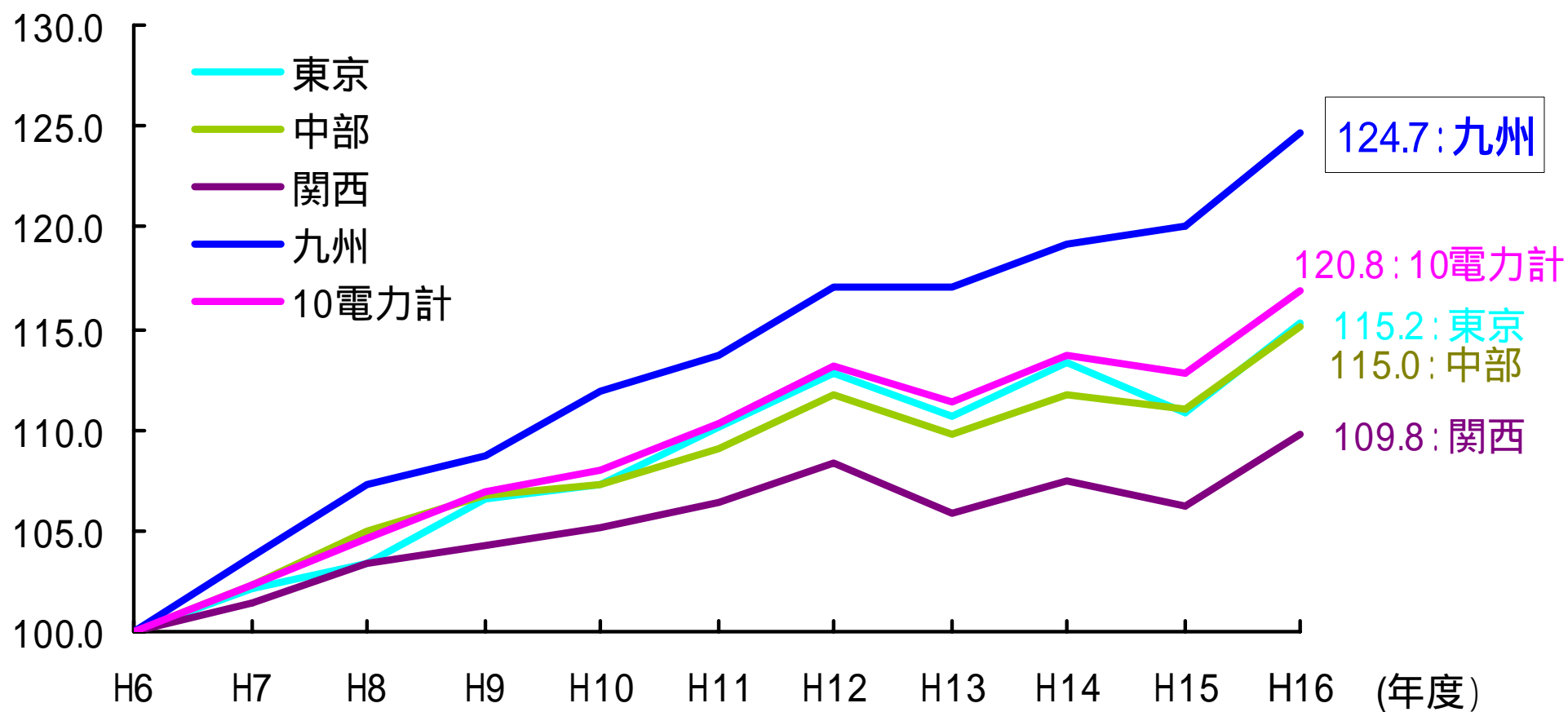
主要供給設備(2005年3月31日現在)



販売電力量の推移

高い成長力（好調な販売電力量）販売電力量の伸びはこの10年間で1.25倍

販売電力量の伸び（H6年度の販売電力量を100とした場合）

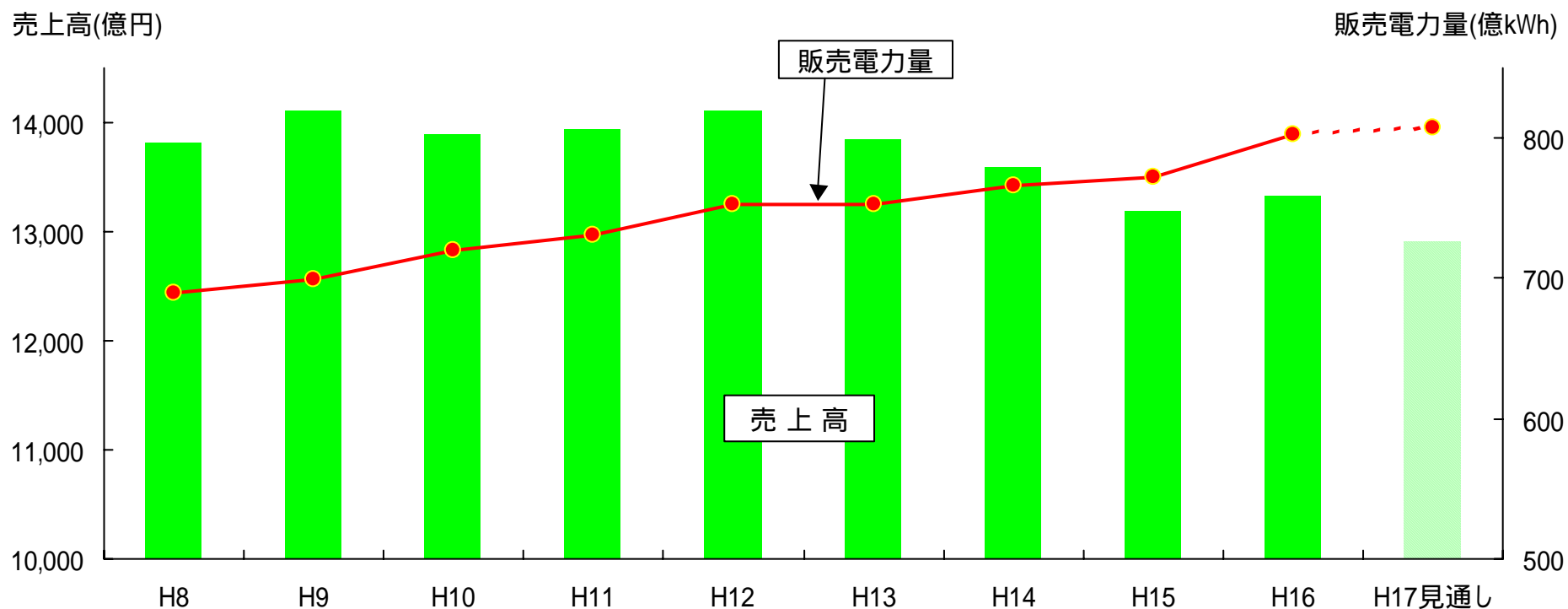


（電気事業便覧・各社HPより）

経営成績の推移(単独) ~ 売上高・販売電力量 ~



売上高と販売電力量の推移



年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17見通し
売上高(億円)	13,810	14,109	13,893	13,936	14,114	13,845	13,586	13,183	13,331	12,900
対前年伸び率(%)	1.2	2.2	1.5	0.3	1.3	1.9	1.9	3.0	1.1	3.2
販売電力量(億kWh)	690	699	720	731	753	753	766	773	802	807
対前年伸び率(%)	3.5	1.3	3.0	1.4	3.0	0.1	1.7	0.8	3.8	0.6

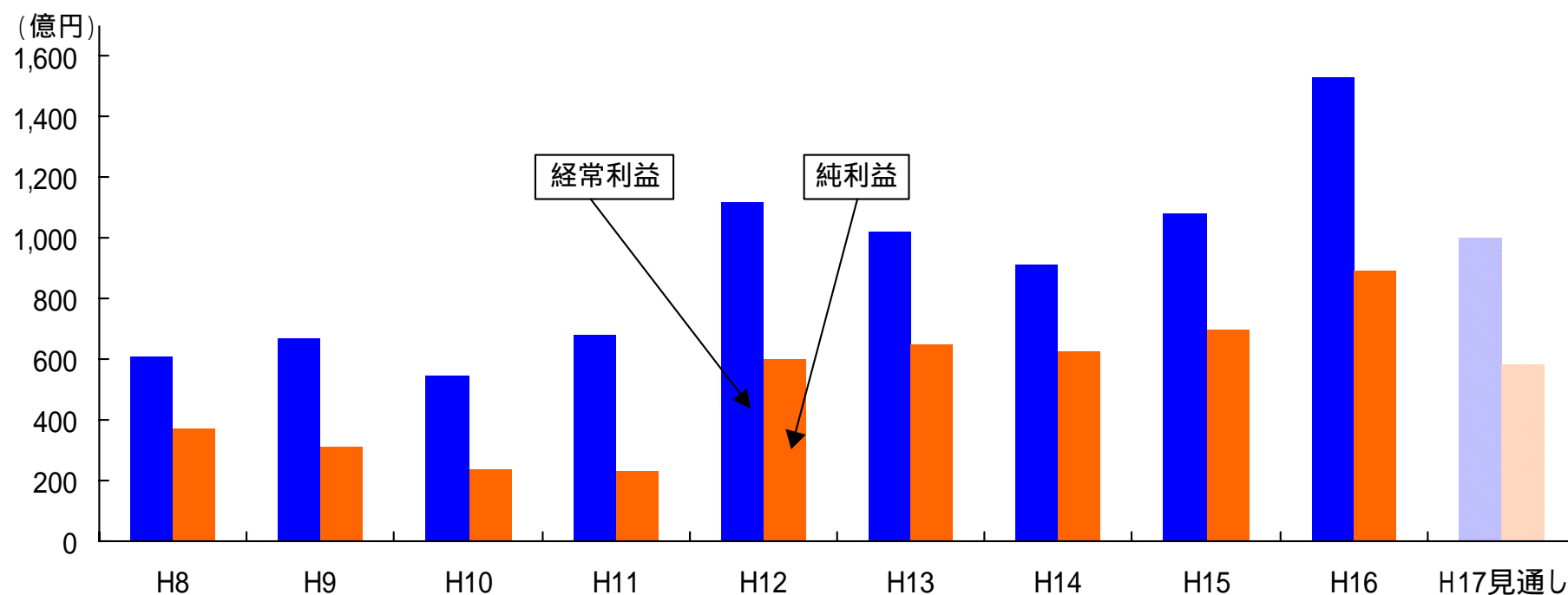
* 売上高の対前年伸び率がマイナスであるのはH8,H10,H12,H14,H16料金改定(値下げ)による

* H17見通しについては, H17.9.14発表の業績予想の修正を反映

経営成績の推移(単独) ~ 経常利益・純利益 ~



経常利益・純利益の推移



年 度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17見通し
経常利益 (億円)	610	666	545	682	1,119	1,022	908	1,079	1,529	1,000
純利益 (億円)	368	307	234	229	601	651	625	701	893	580

*H17見通しについては、H17.9.14発表の業績予想の修正を反映

電力自由化の動向

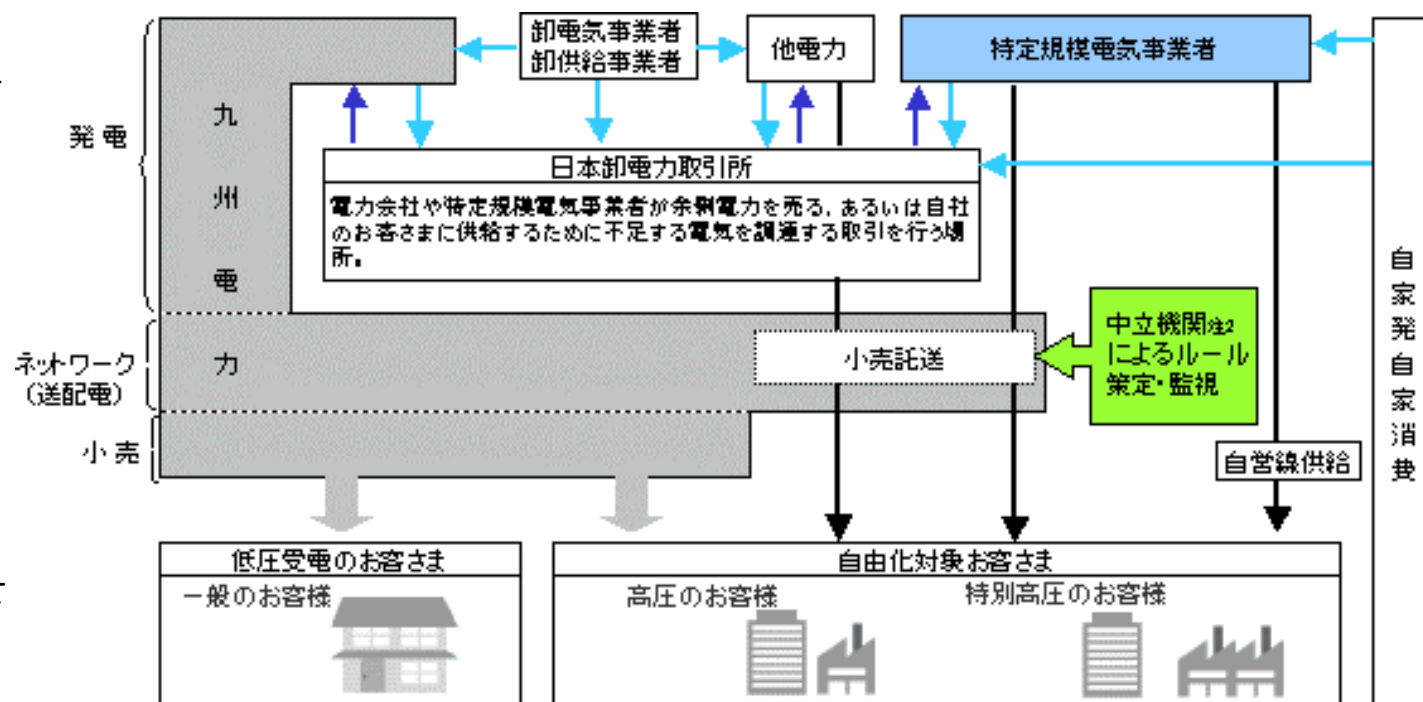
電気事業法の改正により平成17年4月以降，特別高圧（2万V以上），高圧（6千V）で受電するすべてのお客さまが自由化対象となりました。

自由化対象のお客さまは，特定規模電気事業者（注1）や当社以外の電力会社から電気を購入することができます。

部分自由化のイメージ

平成17年7月1日時点で，県庁や大学など37件のお客さまが入札などで新規参入者（新日鐵，イーレックス）と契約されています。

その他にも毎年数万kWのお客さまが分散型電源を導入され，当社との契約を見直しされています。
 なお，最近では当社の料金値下げや維持管理費用等を理由に分散型電源を廃止して，当社との契約に見直すお客さまも増えております。



（注1）特定規模電気事業者とは，特定規模電気事業を営むことについて経済産業大臣に届け出たものをいいます。

（注2）中立機関とは流通設備形成や系統運用に関する基本的なルールの策定・紛争処理・系統情報の公開等を行う「送配電業務支援機関」として設立されたもの。

電力自由化の動向

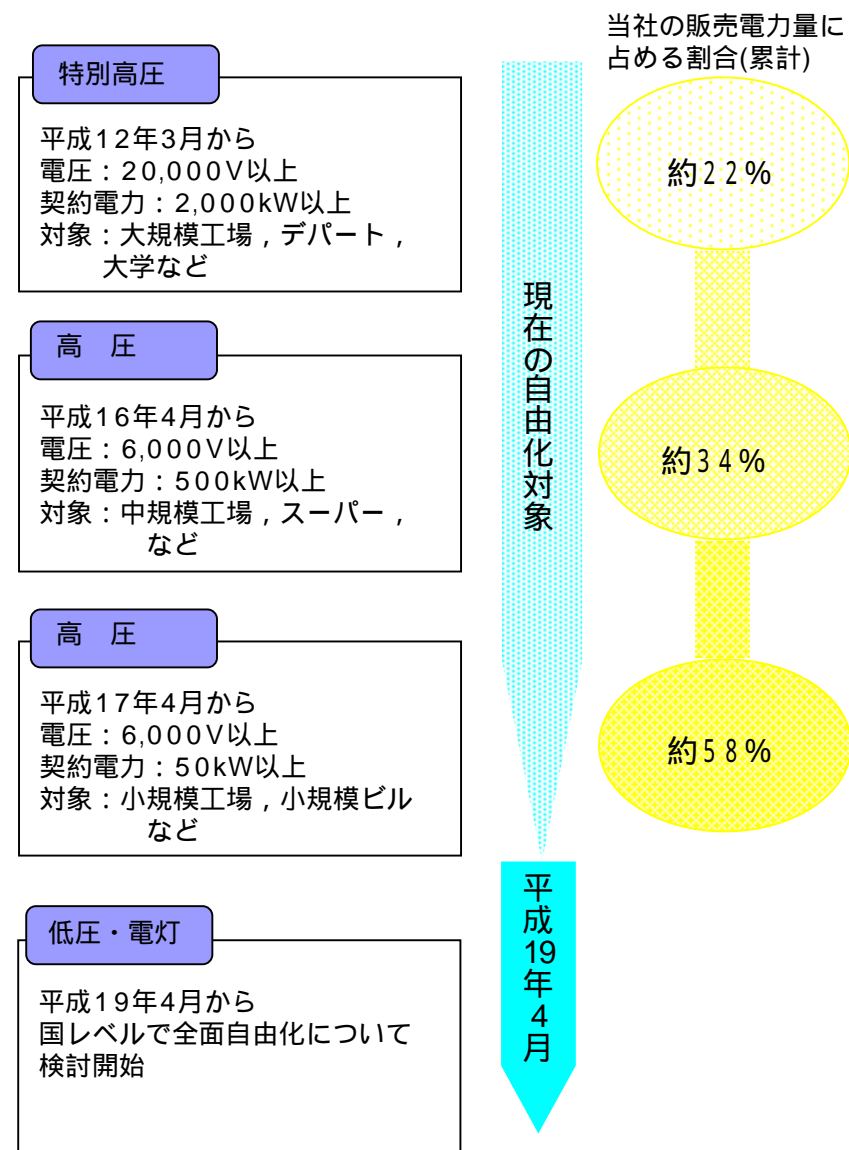
H17年4月時点での自由化動向

自由化範囲の拡大 ---平成16年4月:高圧500kW以上（販売電力量構成比約33%に拡大）、平成17年4月:全ての高圧のお客さま（販売電力量構成比約58%に拡大）、平成19年4月:全面自由化について具体的検討開始

卸電力取引所の創設 ---取引形態は先渡取引と、スポット取引。平成17年4月より運用開始

振替料金制度の廃止 - 他地域から電気を購入する場合、供給区域を越える毎に振替供給料金が重なっていく制度（「パンケーキ制度」）が平成17年4月より廃止。お客さまはどの電気事業者から購入しても同一の託送料金

自由化範囲拡大のスケジュール

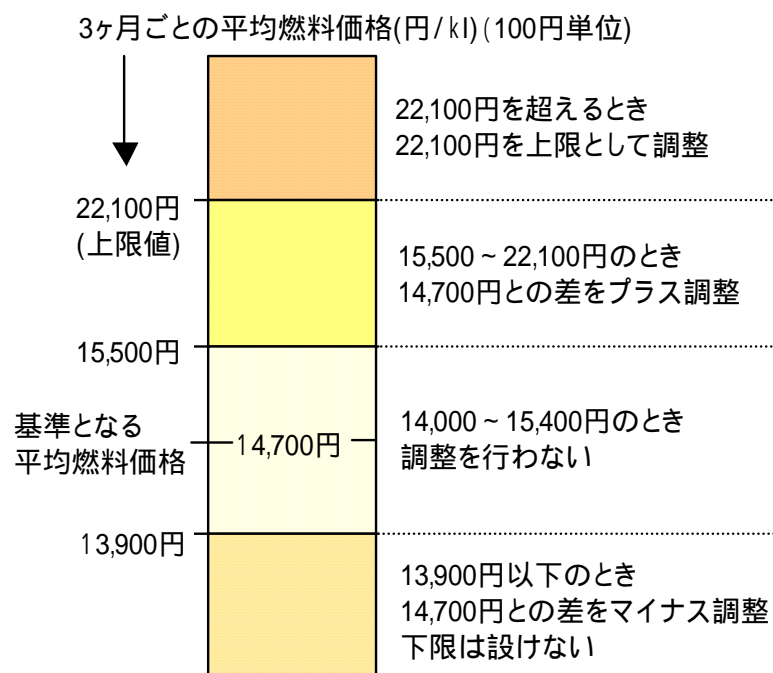


燃料費調整制度について

燃料費調整制度について

- 平成8年1月の料金改定時に、燃料費（原油、液化天然ガス、石炭）の変動を迅速に料金へ反映させるために制度化されました。
- 為替レートや燃料価格の変動分について、3ヶ月を単位として見直し、更に3ヶ月を経てから電気料金に反映。

平均燃料価格と燃料費調整の概要



基準となる平均燃料価格，基準単価

基準となる平均燃料価格		14,700円/kl
基準単価	低圧	0.114円/kWh
	高圧	0.108円/kWh

基準単価:平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の電力量料金単価への影響額。消費税は含まない。

平均燃料価格の前提諸元

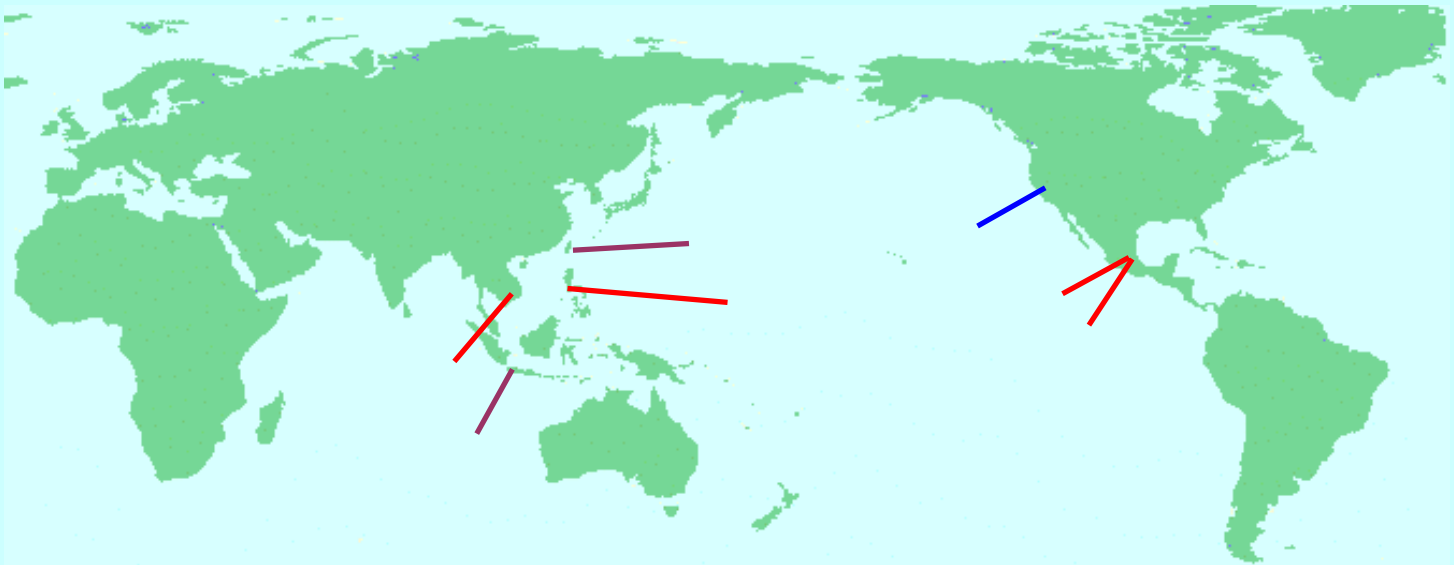
- 為替レート 110円/ドル
- 原油価格 38.5ドル/バレル
- LNG(液化天然ガス) 29,779円/トン
- 石炭 5,919円/トン

平均燃料価格算定期間と電気料金への適用期間

平均燃料価格算定期間 (四半期)	電気料金への燃料費 調整単価適用期間
1月～3月	7月分～9月分料金
4月～6月	10月分～12月分料金
7月～9月	1月分～3月分料金
10月～12月	4月分～6月分料金

総合エネルギー事業 ~ 海外事業 ~

国内電気事業のノウハウを最大限活用し，当社事業全体の収益機会を拡大させます。



IPP事業		コンサルティング事業	
	フィリピン イリハン・ガスコンバインド		インドネシア ナヨアプタキリ油の小規模分散発電システム開発
	メキシコ トゥクスパン2号・ガスコンバインド		台湾 台湾電力変電所建設工事へのコンサルティング参加
	ベトナム フーミー3号・ガスコンバインド		台湾 台湾電力大甲渓流域斜面崩壊及び土石流調査業務
	メキシコ トゥクスパン5号・ガスコンバインド		
出資案件			
	アメリカ APX社(電力仲介取引)		



メキシコトゥクスパン2号・ガスコンバインド IPP



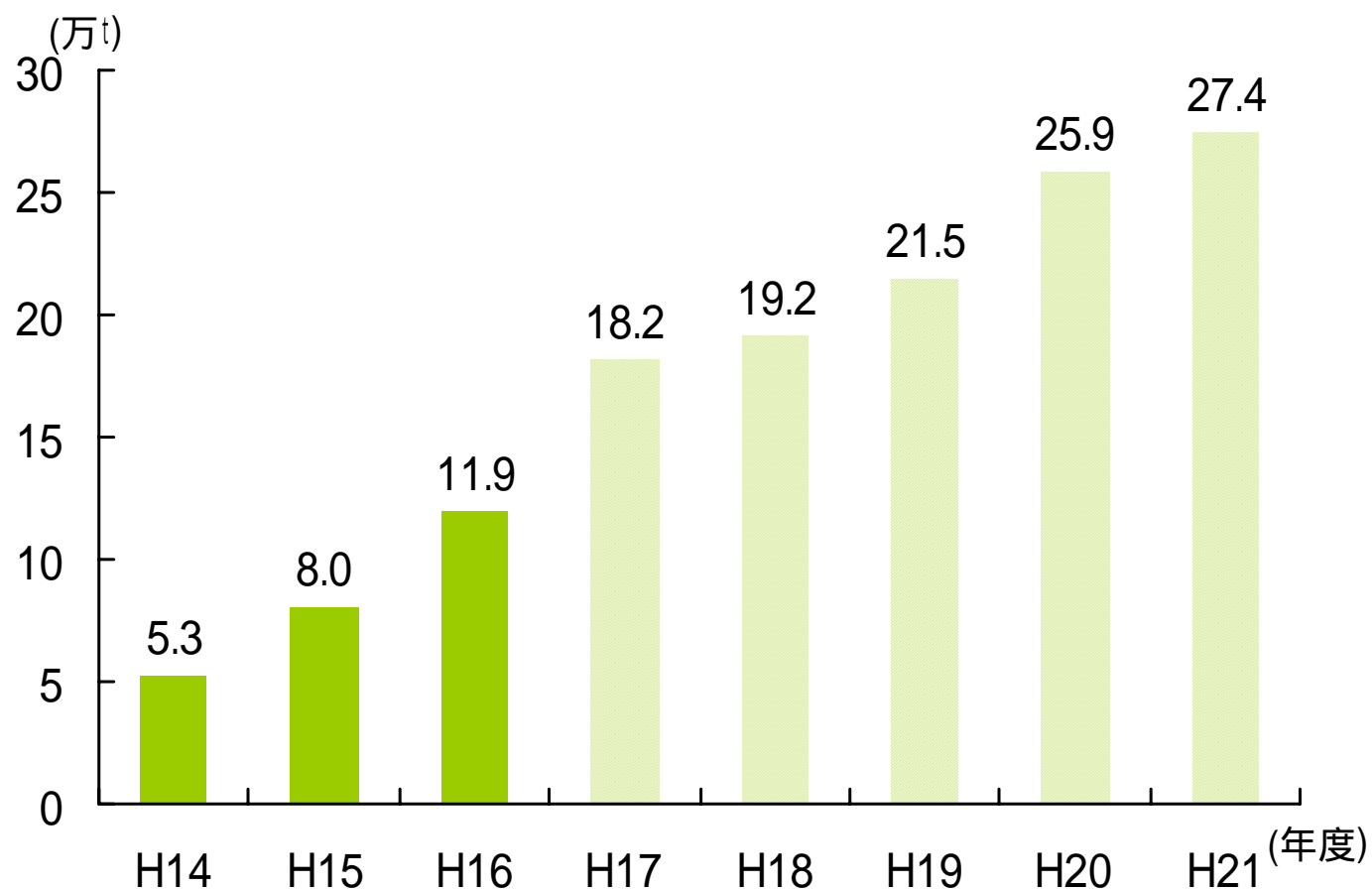
ベトナムフーミー3号・ガスコンバインド IPP

総合エネルギー事業 ~ ガス事業 ~

燃料調達での強みを活用し、積極的にガス事業を展開しています。

- ・ グループ会社である、北九州エル・エヌ・ジー、大分エル・エヌ・ジーを通じてガス・LNG(液化天然ガス)を卸販売しています。

ガス・LNG販売量の推移



H14～16は実績値，H17以降は見通し



LNGタンク



内航LNG船



LNGタンクローリー車

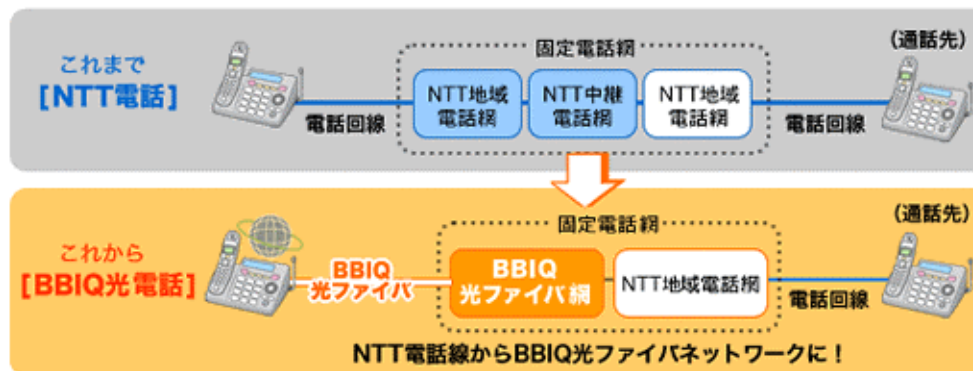
情報通信事業

保有する光ファイバー網やデータセンターなどの情報通信基盤やノウハウを積極的に活用して取り組みます。

(ブロードバンド事業)

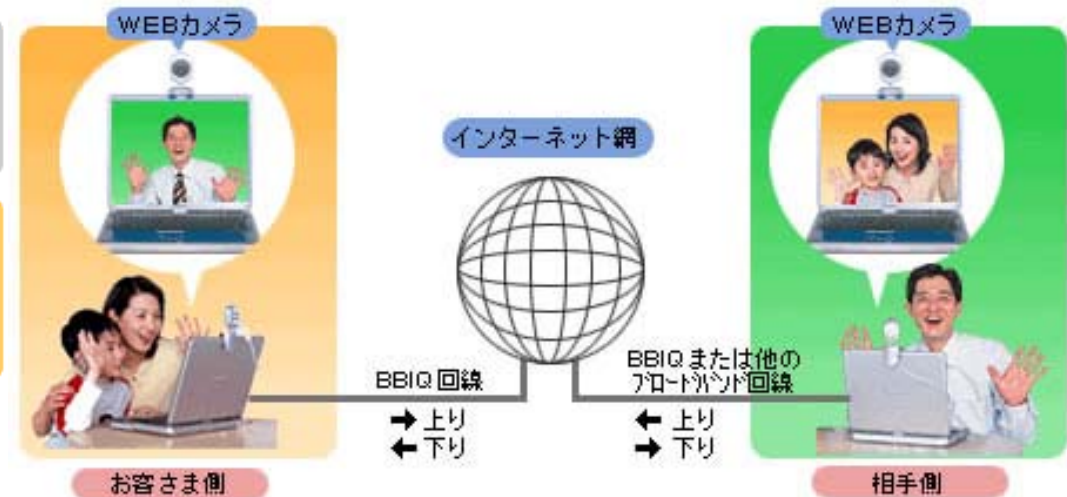
- ・ BBIQ(ビビック)は、QNet(九州通信ネットワーク株)の光ファイバ網を活用した超高速インターネット接続サービスです
- ・ 「BBIQ」で、超高速、常時接続のこれまでにない快適なインターネットライフをお楽しみいただけます。

BBIQ光電話



「BBIQ光電話」は電話番号をそのままご使用できます。
またNTT回線が不要のためNTT基本料金も不要です。

テレビ電話



- ・ 他にもBBIQでは多彩なコンテンツを提供しています。



「ブロードバンドコンテンツ配信サイト」



「eラーニング：NOVA」



「eラーニング：英進館」

生活サービス事業

シニアマンション(介護付)事業

快適で安心できる高齢者住宅と充実した介護サービスを提供しています。

- ・(株)キューデン・グッドライフ 平成14年10月サービス開始(福岡県福津市)
- ・(株)キューデン・グッドライフ熊本 平成16年12月サービス開始(熊本市)
- ・(株)キューデン・グッドライフ鹿児島 平成18年11月営業開始予定(鹿児島市)



ナイスデイふくま(シニアマンション)



ナイスデイふくま: 居室



グランガーデン熊本(シニアマンション)



グランガーデン鹿児島完成イメージ

放送用字幕制作事業 (株九州字幕放送共同制作センター)

- ・障害者の社会参加や高齢化社会への対応が求められるなか、「企業の社会的責任」の観点から、当社は字幕放送制作会社を平成16年7月に設立しました。(平成16年12月営業開始)
- ・電気事業の枠にとらわれず障害者に適した新たな職域を創造し、就労を通じて能力を発揮する機会を提供するという趣旨から、障害者を積極的に雇用しています。



通常放送画面

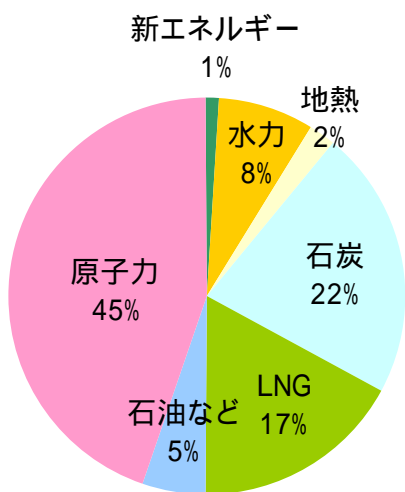


字幕放送画面

電力の長期安定供給への取り組み

エネルギーセキュリティの確保，経済性および環境への適合などを総合勘案し，原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進します。

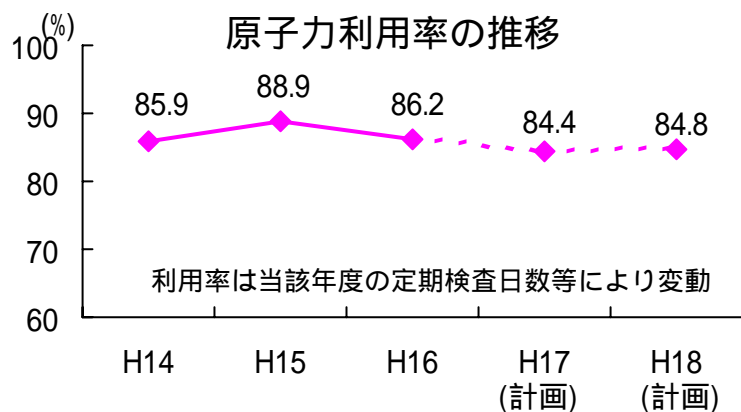
発電電力量のエネルギー別構成（平成16年度）



【原子力発電の特性】

- ・ 燃料調達の安定性に優れている（エネルギーセキュリティの確保）
- ・ 発電時にCO₂（二酸化炭素）を排出しない（地球環境問題への対応）
- ・ 発電コストに占める燃料費の割合が低く，発電原価が安定している（経済性を考慮）

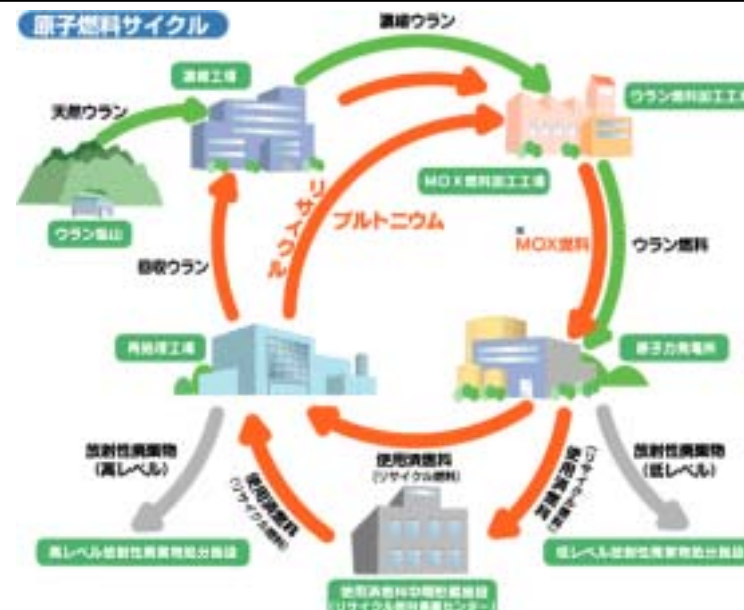
原子力利用率の高水準維持



次期原子力発電の開発

2010年代後半の開発を目指して，川内原子力発電所地点において，環境アセスメント・地質調査・気象調査を実施しています。

プルサーマル計画（ウラン資源の有効利用）



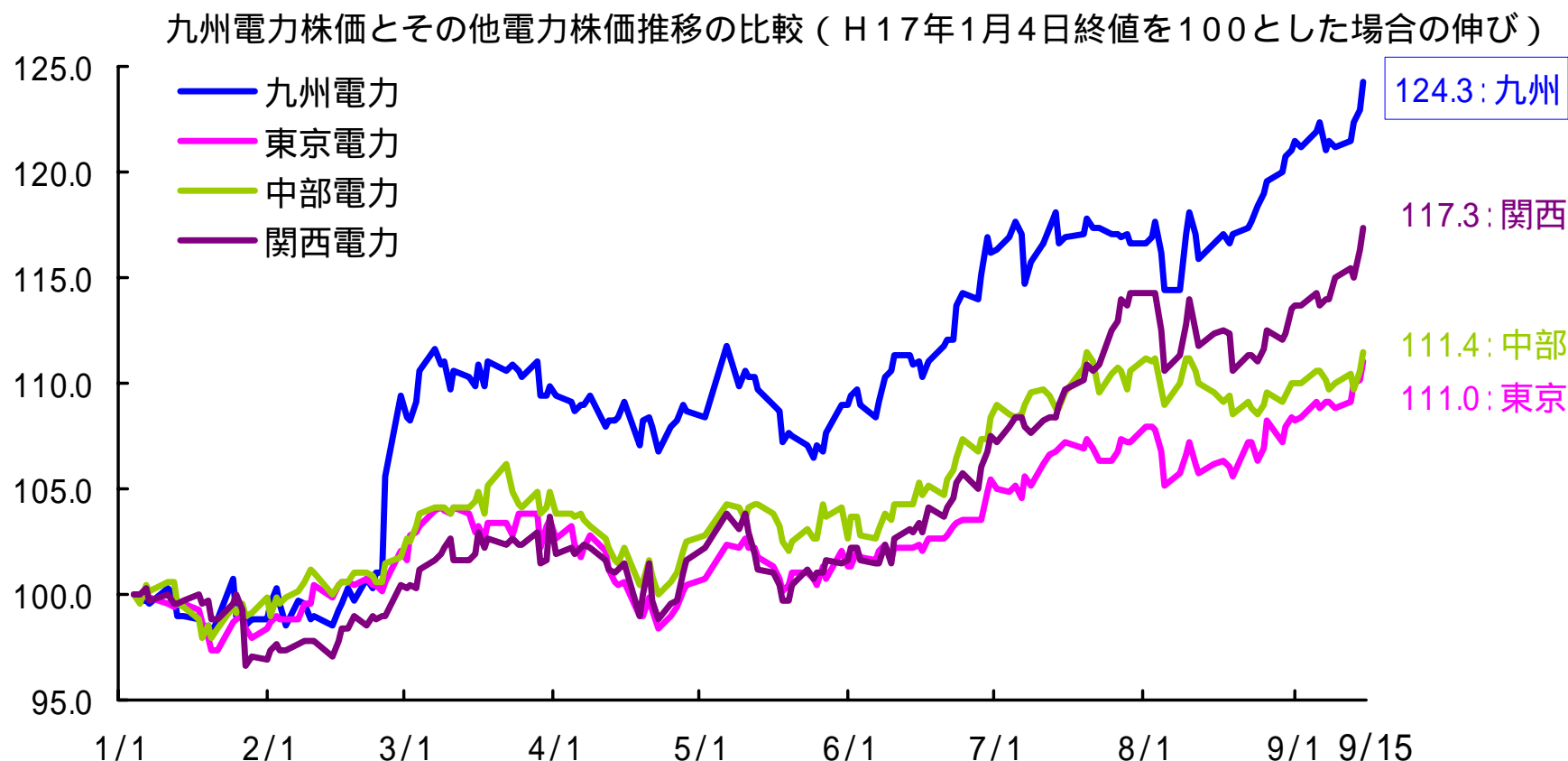
2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機で実施する方針

九電の株式について ~ 株価の推移 ~

平成17年株価推移 (H17.1.4 ~ H17.9.15)

	九州電力株価推移		東京電力株価推移		中部電力株価推移		関西電力株価推移	
年始値	1/4	2,075円	1/4	2,510円	1/4	2,455円	1/4	2,075円
年高値	9/15	2,580円 (+24.3%)	9/15	2,785円 (+11.0%)	9/15	2,735円 (+11.4%)	9/15	2,435円 (+17.3%)
年安値	1/20	2,035円 (-1.9%)	1/20・1/21	2,445円 (-2.6%)	1/18・1/20	2,405円 (-2.0%)	1/27	2,005円 (-3.4%)
9/15終値	9/15	2,580円 (+24.3%)	9/15	2,785円 (+11.0%)	9/15	2,735円 (+11.4%)	9/15	2,435円 (+17.3%)

上記株価はいずれも終値



上記株価推移の比較については、YAHOO!ファイナンスから得られたデータを九州電力(株)が編集したものです。なお、上記の株価推移の比較は過去の動きを示したものであり、将来の動きを保証するものではありません。

参考：用語解説

ページ	用語解説	ページ	用語解説
3	<p>分散型電源 マイクロ・ガスタービン発電機，燃料電池など需要地点の近くに設置して電力を供給する小規模電源を総称して分散型電源と呼ぶ。</p>	4	<p>株主資本比率 株主資本÷総資産で計算される。企業の財務安定性を測る代表的指標。株主資本の比率が高いと，元利払いが必要な負債（社債・借入金）が小さく，財務体質が良いとされる。</p>
3	<p>蓄熱 夜間につくった冷熱または温熱を蓄熱槽に蓄え，昼間にそれを利用する。</p>	5	<p>IT（アイティー） 情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。</p>
3	<p>ソリューション事業 エネルギーコスト低減，省エネルギー・環境対策へのアドバイス，設備の保守管理，技術支援など様々な分野において，お客さまのご要望にお応えする解決策を提供する営業活動。</p>	8	<p>エコアイス 蓄熱空調システム（割安な夜間電力を利用して冷房・暖房に必要な熱を蓄熱し，それを昼間の空調に利用するもの）のうち，氷蓄熱式システムの総称。</p>
3,10,21	<p>IPP（アイピーピー） 独立系発電事業者。電力事業の規制緩和により，新たに参入した事業者を指す。</p>	8,9	<p>オール電化住宅 当社においては，電気給湯器（電気温水器・エコキュート），電気調理器（IHクッキングヒーター）を備えた住宅を指す。</p>
3	<p>新エネルギー 環境にやさしいクリーンなエネルギーのこと。太陽光発電，風力発電，廃棄物発電などがある。</p>	10	<p>バイオマス 製材のおが屑，建設廃材，畜産で生ずる糞尿，下水道の汚水処理場で集められた有機物，家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。</p>
4	<p>フリーキャッシュフロー 会社が稼いだお金から，現状の事業活動の維持に必要なお金を差し引いたもの。成長のための投資や有利子負債の削減，配当等に分配する。</p>	10,23	<p>ブロードバンド 高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば，インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。</p>
4	<p>総資産営業利益率（ROA） 税引後営業利益÷総資産で計算される。資産が有効活用されているかどうかを測る指標。この率が他社より高いということは，投資効率がより優れていることを示す。</p>	10	<p>データセンター 主に企業向けに，高速回線によるインターネット接続や保守運用サービスを提供する事業。</p>

参考：用語解説

ページ	用語解説	ページ	用語解説
10	<p>機密文書</p> <p>会社の重要な方針・施策や人事等に関する文書のことで、その内容が特定の範囲外に漏洩してはならないため、社外公表不可となっている文書。</p>	18	<p>小売託送</p> <p>特定規模電気事業者（PPS）等が発電・調達した電気を一般電気事業者が受電し、自社の送配電ネットワークによりそのお客さまに供給すること。</p>
11	<p>企業の社会的責任（CSR）</p> <p>経済的価値観だけでなく、社会的価値観をもとり入れて企業活動を行っていくこと。具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。</p>	18	<p>自営線供給</p> <p>特定規模電気事業者が届出制の下で自らが維持・運用する電線路（自営線）による供給を行うこと。</p>
11	<p>コンプライアンス</p> <p>法令はもとより、道徳や商習慣も含めた社会的規範を遵守すること。</p>	19	<p>先渡取引</p> <p>ある特定の対象商品をあらかじめ決められた受渡日に、現時点で取り決めた約定価格で取引することを約束する契約であり、売方、買方ともに契約を履行しなければならない義務を負っている。</p>
11	<p>温室効果ガス</p> <p>大気中のCO₂やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、温室効果が加速されている。</p>	19	<p>スポット取引</p> <p>卸電力取引所の場合、取引対象は翌日分。商品単位としては、30分単位で1日48商品ある。</p>
11	<p>排出原単位</p> <p>1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの量のこと。</p>	19	<p>振替料金制度</p> <p>電力会社のエリアをまたいで送電線を利用し電気を売買する場合に、エリア毎に振替料金（送電線使用料）が課せられる料金制度。</p>
18	<p>特定規模電気事業</p> <p>特定規模需要に必ず電気の供給を行う事業であって、一般電気事業者の電線路を介して行うものをいう。</p>	23	<p>光ファイバ</p> <p>大容量で超高速通信を可能にするケーブル。石英やガラス素材でできていて、ほかの電気を通しにくく、雑音が入りにくい。</p>
18, 19	<p>卸電力取引所</p> <p>電力会社や特定規模電気事業者(PPS)など電力供給の担い手が、自社で発電した電力を売ったり、小売するための電力を調達したりする場所。</p>	23	<p>コンテンツ</p> <p>元々、「内容」という意味で、コンピュータ関連では、情報サービスの内容を指す。</p>

参考：用語解説

ページ	用語解説
23	<p>eラーニング（イ-ラーニング）</p> <p>パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行なうこと。教室で学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。</p>
25	<p>エネルギーセキュリティ</p> <p>エネルギー安定供給確保を目指した総合的リスク管理。具体的には、エネルギー燃料調達において突発的な事態が発生しても、安定的に燃料を確保できるような状態を保持すること。</p>
25	<p>環境アセスメント</p> <p>環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。</p>
25	<p>プルサーマル</p> <p>原子力発電所で使い終わった燃料（使用済燃料）から、燃え残りのウランや新しくできたプルトニウムを回収・再処理し、燃料として再利用しようというもの。</p>
25	<p>MOX燃料</p> <p>使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料のこと。</p>

